

令和7年11月19日(水)
令和7年度 東京都発達障害者支援地域協議会

令和7年度

東京都発達障害者支援センター(おとなTOSCA) 活動報告

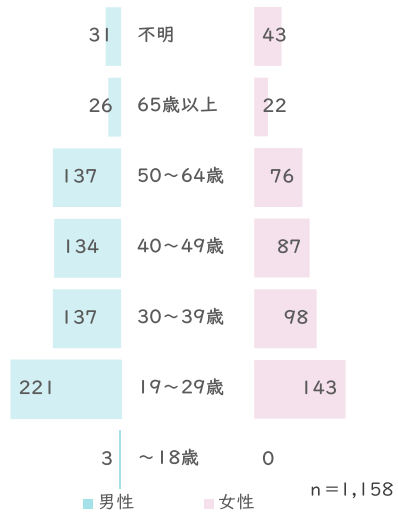
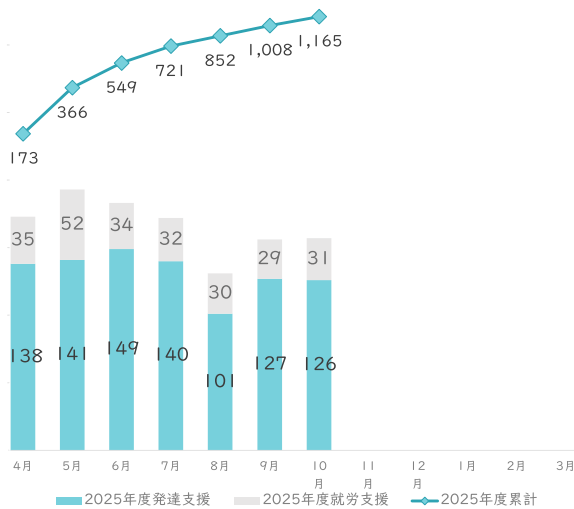
- ①本人・家族等への相談支援・就労支援
- ②地域支援マネージャーの活動



①-1.相談件数の推移※1

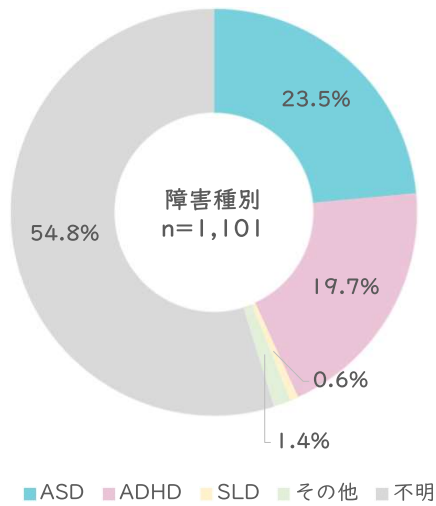
①-2.相談対象者の年代・性別内訳

2 実支援人数※1人で複数回の相談でも1カウント 全体的に昨年度と比べて相談件数は減少傾向



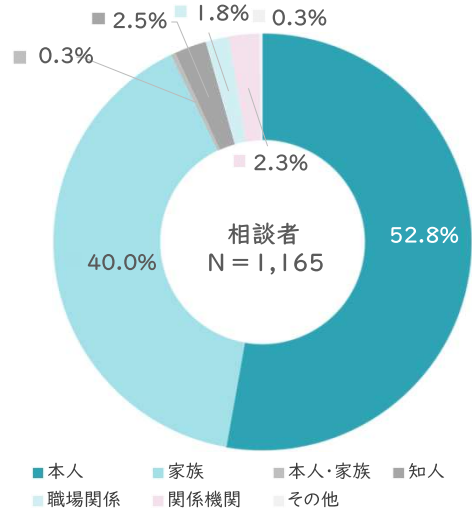
①-3.相談対象者の診断分類内訳

3 未受診・未診断者は例年の同様に半数以上を占める



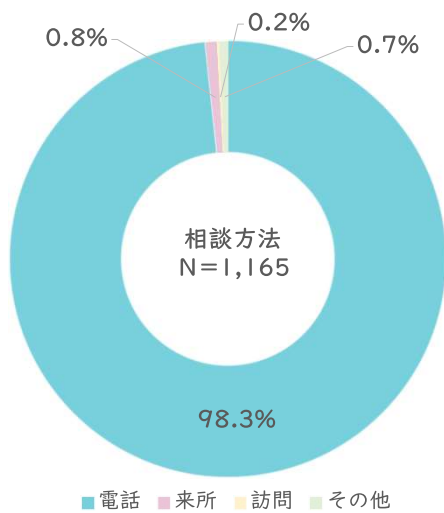
①-4.相談者内訳

本人からの相談が半数以上を占める



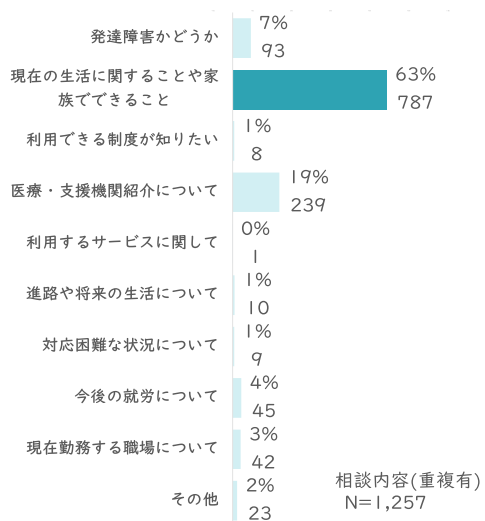
①-5.相談方法

4 相談者状況に応じてオンライン相談実施



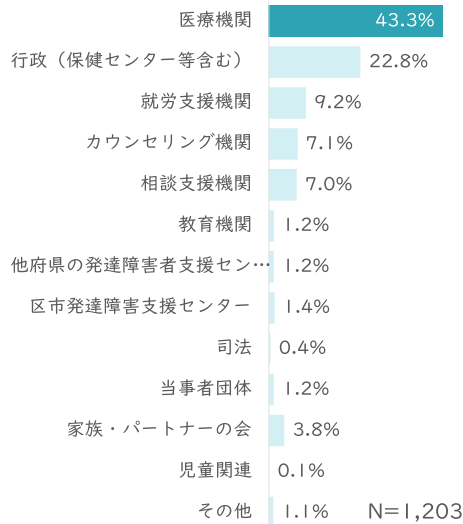
①-6.相談主訴

相談主訴の裏側にある「本当の主訴」を探るからか、突出項目あり



①-7.情報提供先

5 未診断者割合ゆえか4割強が医療機関情報提供



①-8.多摩地区出張相談

相談対象者の居住地【設定枠】1日/月、3枠/日 原則第3金曜日



枠/月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
予約	0	1	1	0	0	0	0						2
実施	0	1	1	0	0	0	0						2

①-9.中間総括

6

・相談件数は、昨年10月末時点(R6:1,436)と比較すると約**20%減少**しており、特に8月の相談件数の減少が顕著であった。なお、相談員配置や電話回線、稼働日数といった内部要因に大きな変化はなかった。

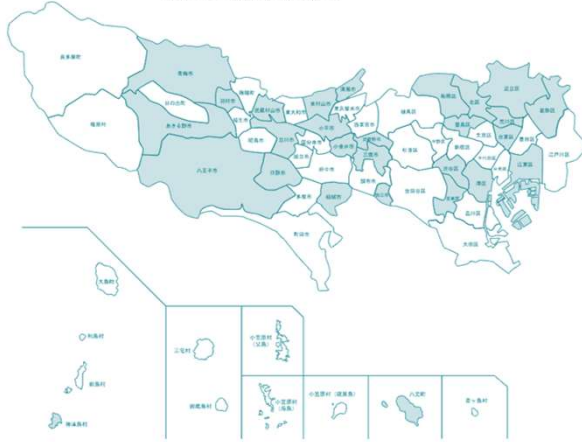
・昨年度に引続き、**本人からの相談**が50%を超えていた。その場合、「困りごと」や「生きづらさ」を自覚されていることが多く、現状を踏まえた問題や課題の整理、情報提供等が比較的スムーズに行われており、併せて「現在の生活でできること」まで助言するケースも増えており、相談主訴「**現在の生活でできること**」の突出につながっているものと考えられる。

・**多摩地区出張面談**は、計2件でしかなかった。月1回のため、即時性・即応性を求められることが多く、対面出張相談には至りにくい傾向は継続していた。

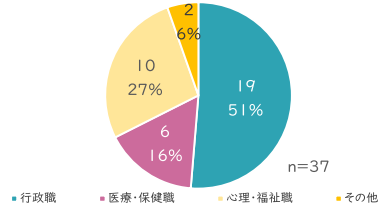
②-1.区市町村職員向け基礎研修

7 「発達障害」の関連制度・基礎知識の講義、こどもTOSCA共催 昨年度までの未参加自治体を意識して、後日配信を実施

2025年度 N=83名
※5月14日(水)ハイブリッド開催+後日配信
23市区町(11区、11市、1町)



職種



<アンケート結果>※一部抜粋

- ・国や東京都にどのような施策があるかを知ることができた
- ・投稿都内市区町村における発達障害支援の各種社会資源を知ることができた
- ・発達障害の施策の変遷と体系、関係機関との連携の概要を理解できた
- ・発達障害のある方の特徴、歴史などよく理解できた
- ・大人の発達障害に関する
- ・人によりその症状は違うため、その人に適切な治療を施すことが重要だと感じた。発達障害を支援する施策は数多くあり、その人がよりよく生活していくために必要な支援を選ぶよう伴走できる支援者になりたいと思った。

②-2.小規模地域連携会議※

8 年間テーマをQ-SACCSにし、こどもTOSCAと共催の… 令和3年度厚労科研究成果物 研究代表: 本田秀夫先生

東京都福祉局、東京都発達障害者支援センター、こども・おとなTOSCA主催
令和7年度 小規模地域連携会議(対面形式)

【お申込み方法】

開催日時	開催場所	申込締切
令和7年9月12日(水) 13:30~16:30	開催場所: 東京都福祉局 4F 401号室	令和7年9月11日(火) 15:00
令和7年10月23日(水) 13:30~16:30	開催場所: 東京都福祉局 4F 401号室	令和7年10月17日(金) 15:00

②-2.補足「Q-SACCS」

発達障害のある子どもと家族を支援するための地域支援体制づくり

Q-SACCSを使った「地域診断」マニュアル

Q-SACCS (Quick Structural Assessment of Community Care System for neurodevelopmental disorders; 発達障害の地域支援システムの簡易構造評価) は、地域における発達障害児等の支援体制を分析・点検するための地域評価ツールとして開発されました。

Q-SACCSを用いることによって、基礎自治体(市区町村)の行政担当者が施策を検討する際に、自治体ですでに達成できていることや課題が残っていることを確認することができます。それだけでなく、都道府県・政令指定都市の発達障害者支援センターの職員、発達障害者地域支援マネージャー、特別支援教育コーディネーターなどが担当する地域の支援体制を概観するために役立てることもできます。また、発達障害の支援に関わる支援者が、自分の働く地域の支援体制を把握し、連携すべき他職種を確認するために用いることもできます。

Q-SACCS記入シートのダウンロード

<https://q-saccs.hp.peraichi.com/>

今年度、区部で1自治体実施済み。今後、多摩地区で1自治体「地域診断」実施予定。

昨年(2回実施)に引き続き「Q-SACCS」をテーマにしたことが原因なのか、事前課題が重荷になったのか…、はたまた基礎自治体での情報共有に何かしらの課題があるのか
⇒今年度Q-SACCSは中止とし、1回目はアンケート調査、2回目にその結果報告とそれを踏まえ次年度に繋げることにした

②-3. マネージャー活動、その他

9

<マネージャー活動>

- ・ネットワーク会議等の検討・参加：10件
- ・困難ケース検討会議等での助言・相談：0件
- ・研修講師派遣：6件
- ・区市町村で企画検討する研修への助言：0件
- ・区市町村支援状況等の情報提供・共有、課題・支援体制への助言：8件
- ・支援機関で企画検討する研修企画、運営助言・情報提供：25件
- ・就労支援機関等への助言・情報共有：13件
- ・就労支援に伴う調整会議、機関コンサルテーション：8件
- ・企業等への啓発（講師派遣・来所対応等）：11件
- ・連絡会議：7件
- ・その他協議会：2件

<センター機能の強化：スーパービジョン>

- ・三橋 昌平 氏（弁護士・精神科医、三橋総合法律事務所）
 - ・伊藤 克之 氏（弁護士、日野アビリティ法律事務所）
- 計21件

②-4. 中間総括

・全年代を発達障害者支援センターとして対応するため、**こどもTOSCAとの共催**で研修・会議を企画・実施した。

・**区市町村職員向け「発達障害基礎研修」**では昨年度までの課題（**未参加自治体はいつも同じ**）への対応も兼ね**後日配信**を行ったものの、**さほど有用とは言えない**状況であった。

・**小規模地域連絡会議**では、昨年度からの「Q-SACCS」の周知・普及の土壌づくりを意図してテーマ選定としたものの、会議が体をなさない参加希望者数であった。そのことから、今後、**Q-SACCSは個別の支援に切替える**こととした。

・基礎自治体への調査結果を踏まえ、年度内に小規模地域連絡会議を実施するとともに、次年度以降のテーマも選定する。

今後の改善点

10



研修周知案内を前倒し
リマインダー案内

※各自治体や参加者が予定を組みやすくする



基礎研修未参加自治体への
継続的な働きかけ



地域課題・資源の把握



「Q-SACCS」作成を通じた
個別の地域診断支援と啓発

※自治体への情報提供等含む



都民向け講演会の開催による
発達障害普及啓発活動

※今年度は、年度未開催で調整中